

伊藤ハム米久ホールディングス株式会社
(東証プライム：2296)

2025年度 通期（4-3月） 決算説明資料

2026年05月01日



イベント名 : 伊藤ハム米久ホールディングス(株) 2026年3月期 通期決算説明会

開催日時 : 2026年5月8日(金) 10:00 - 11:20

登壇者 : 代表取締役社長 浦田 寛之
取締役常務執行役員 加工食品事業本部長 伊藤 功一
取締役常務執行役員 食肉事業本部長 原田 健
取締役常務執行役員 管理本部長 野澤 克己
常務執行役員 経営戦略部長 中尾 周平

決算サマリー

2025年度通期 実績

全社

過去最高益

- ✓ 増収増益 売上高：1兆714億円（+8.4%） 経常利益：304億円（+46.5%）
- ✓ 中計 定量目標を1年前倒しで達成 【経常利益304億円、ROE7.0%、ROIC6.2%】
(中計 定量目標：経常利益300億円、ROE6.2%、ROIC5.9%)

セグメント別

- ✓ 加工食品：減収減益 原材料・物流コストの上昇に対し、価格改定や商品新陳代謝を進めるも、需要低迷による数量減を吸収しきれず減益
- ✓ 食肉：増収増益 国内生産事業の採算改善、ANZCO事業の収益回復等により、国内・海外事業共に増益

2026年度通期 予想

全社

- ✓ 減収減益見通し 売上高：1兆400億円（▲2.9%） 経常利益：280億円（▲7.9%）

セグメント別

- ✓ 加工食品：増収増益 引き続き原材料・物流コストの上昇が見込まれるが、単価改善や商品規格の集約、商品新陳代謝を進める計画
- ✓ 食肉：減収減益 前期好調な輸入鶏肉、ANZCO事業の決算期変更の反動により減益

株主還元

- ✓ 1株当たり配当金（予想）は155円 DOE3.2%、累進配当（+10円）

Copyright © 2026 ITOHAM YONEKYU HOLDINGS INC. All rights reserved.

2

浦田：浦田でございます。本日はお忙しいところ、ご参加いただきありがとうございます。私からは、決算のサマリーと総括を簡単にご説明いたします。決算説明資料の2ページをご覧ください。25年度の通期決算は全体として増収増益となりました。売上高は初めて1兆円を超える1兆714億円、経常利益は304億円、前年比+46.5%、当期純利益は202億円、前年比+54.8%となりました。売上高、経常利益、当期純利益においてホールディング発足以来、過去最高を更新しました。そして、26年度を最終年度としている現中期経営計画で掲げた定量目標、経常利益300億円、ROE6.2%、ROIC5.9%をそれぞれ全て1年前倒しで達成する結果になりました。ROEは7.0%、ROICは6.5%でした。

次にセグメント別の状況です。加工食品事業は減収減益となりました。原材料や物流コストの上昇に対し、価格改定や商品の新陳代謝等を進めましたが、数量増を実現することができず、全体を打ち返すに至りませんでした。

一方、食肉事業は増収増益で、セグメントとしては過去最高益となりました。国内生産事業の採算改善、ANZCO事業の収益回復等により、国内・海外事業ともに増益となりました。

25年度の総括としては、総じて業績は堅調に推移した年度であったと認識しています。実力が改善し、評価できる点が多々ありました。

一方で、変わりゆく環境に対して素早く打ち手を打ち切れていたのか？という点においては、改善の余地はあったと認識しています。

続いて、26年度の通期予想です。全社の数字は、減収減益の見通しです。売上高は1兆400億円、経常利益280億円を計画しています。

セグメント別では、加工食品は増収増益の計画です。引き続き原材料や物流コストの上昇が見込まれますが、25年度から取り組んでいる単価改善や商品規格の集約、商品の新陳代謝をより一層スピーディに進めることで打ち返していきます。

食肉事業は、減収減益の計画です。25年度に好調だった輸入鶏肉の事業、ANZCO事業の決算期変更による一過性の利益の反動減を踏まえ、減益を計画しております。

最後に、株主還元についてです。現在弊社は、進行中の中期経営計画上で、DOE3%以上、期間中の累進配当を掲げています。

この方針を継続することを計画しており、26年度は現時点で1株当たり155円の配当を計画しています。これはDOE3.2%に相当します。

私からは以上です。

[全社連結]

2025年度通期 実績

増収増益

売上高 : + 8.4%
 経常利益 : +46.5%

25年度通期 実績

単位：億円

	金額	利益率	対前年		前回予想 (2/5開示)	対予想 増減額
			増減額	増減率		
売上高	10,714	-	+826	+8.4%	10,500	+214
営業利益	285	2.7%	+89	+45.4%	275	+10
経常利益	304	2.8%	+96	+46.5%	285	+19
当期純利益	202	1.9%	+71	+54.4%	185	+17
			前年増減率	前年増減額		
ROE (%)	7.0%	+2.4%	-			
ROIC (%)	6.2%	+1.6%	-			
EPS (円)	356.4	-	+126			
一株当たり配当金 (円) ※	320.0	-	+175			
DOE (%) ※	6.8%	+3.7%	-			

※記念配当175円を含む

Copyright © 2026 ITOHAM YONEKYU HOLDINGS INC. All rights reserved.

4

野澤：野澤より決算概要について説明いたします。資料4ページ「決算ハイライトの全社連結」をご覧ください。決算短信12ページの追加情報に記載のとおり、当連結会計期間より連結子会社のANZCO FOODSグループおよびITOHAM AMERICAの決算日を12月31日決算から3月31日決算に変更し、連結決算日を同一としています。

そのため、当連結業績においては、当該子会社の業績の15カ月分が含まれています。これによるANZCO FOODSの決算期変更による影響額は売上高で406億円、営業利益で13億円、経常利益で11億円、税金等調整前当期純利益では11億円です。また、ITOHAM AMERICAの決算期変更による損益に与える影響は軽微です。

先ほど社長より決算サマリーでご説明を申し上げたとおり、2025年度決算は増収増益となりました。

売上高は、前年同期比826億円増加の1兆714億円となりました。営業利益は、前年と比べ89億円増加の285億円、経常利益も96億円増加の304億円となりました。

その結果、最終損益である当期純利益は、前年同期と比べ71億円増加の202億円となり、各段階利益においてホールディングス発足後過去最高利益となり、経常利益については中期経営計画2026の目標値である300億円を前倒しで達成することができました。

[全社連結]

2025年度通期 実績

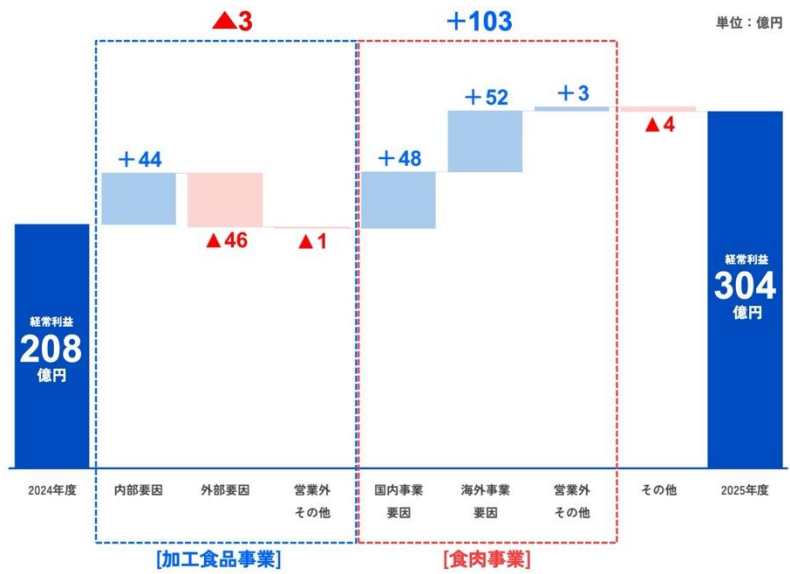
増減要因 (前年度比)

加工食品事業 : ▲ 3億円
 食肉事業 : +103億円

(前回見込差)

加工食品事業 : ▲ 6億円
 食肉事業 : +26億円

Copyright © 2026 ITOHAM YONEKYU HOLDINGS INC. All rights reserved.



5

資料5ページ、増減要因をご覧ください。セグメント別では、加工食品事業は内部要因が44億円増加しましたが、外部要因で46億円減少し、前年よりやや減益の結果となりました。食肉事業では、国内事業要因で48億円の増加、海外要因で52億円増加するなど、前年から103億円経常利益が増加しました。詳細は、後ほど各事業本部長よりご説明します。

損益計算書

業績推移

	単位：億円		
	24年度 Q4	25年度 Q4	増減
売上高	9,888	10,714	+ 826
売上原価	8,555	9,249	+ 694
売上総利益	1,333	1,465	+ 132
売上比 (%)	13.5	13.7	+0.2
販売費及び一般管理費	1,137	1,180	+ 43
売上比 (%)	11.5	11.0	▲0.5
営業利益	196	285	+ 89
売上比 (%)	2.0	2.7	+0.7
営業外損益	12	19	+ 8
経常利益	208	304	+ 96
売上比 (%)	2.1	2.8	+0.7
特別損益	▲15	▲8	+ 7
税金等調整前利益	193	296	+ 103
当期純利益	131	202	+ 71
売上比 (%)	1.3	1.9	+0.6

地域別売上高

	単位：億円		
	24年度 Q4	25年度 Q4	増減
売上高	9,888	10,714	+ 826
日本	8,399	8,587	+ 189
海外計	1,489	2,126	+ 638
(海外比率%)	15.1	19.8	+4.8
アジア	344	427	+ 83
北米	487	764	+ 277
オセアニア	356	490	+ 133
欧州	257	388	+ 131
その他	44	58	+ 14

Copyright © 2026 ITOHAM YONEKYU HOLDINGS INC. All rights reserved.

23

資料 23 ページ右側の地域別売上高をご覧ください。売上高の増加 826 億円を日本と海外に分割しますと、日本国内では加工食品事業のハムソーセージにおいて人気アニメ映画と連動したキャンペーンの実施、ブランドの強化、価格改定等、そして食肉事業においては主に国産鶏肉をはじめ販売単価が上昇したことから、+189 億円となりました。

海外では、北米中心に販売が伸長したことに加え、ANZCO FOODS の決算期の変更もあり、+638 億円となりました。海外比率に関しては、前年同期比と比較すると+4.8 ポイントの増加の 19.8%となりました。

貸借対照表



資料 25 ページ、貸借対照表をご覧ください。総資産は、前年度比 577 億円増の 5,247 億円となりました。

資産では、受取手形・売掛金は主に販売単価の上昇から 90 億円増加、棚卸資産では、主に食肉事業において ANZCO FOODS で 166 億円、国内の輸入食肉の単価上昇および在庫数量が増えたことで 141 億円増加し、全体で 288 億円の増加となりました。

負債では、支払手形・買掛金が 86 億円増加、短期借入金在国内の運転資金の増加から 193 億円増加しました。また、新三島工場の建設資金の調達を行い、長期借入金が 99 億円増加しています。株主資本に関しては、当期利益の積み上がりで +202 億円、配当金の支払で ▲182 億円、その他の包括利益においては有価証券評価差額金 +35 億円、為替調整勘定が +29 億円、またその他の増加により純資産は +92 億円の 2,955 億円となりました。

キャッシュフロー
計算書

	単位：億円		増減
	24年度 Q4	25年度 Q4	
①営業活動によるキャッシュ・フロー	100	137	+36
税金等調整前純利益	193	296	+103
減価償却費（のれん償却含む）	146	153	+7
売上債権の増減額（▲は増加）	78	▲84	▲162
たな卸資産の増減額（▲は増加）	▲181	▲273	▲93
仕入債務の増減額	▲90	80	+170
その他	▲46	▲35	+11
②投資活動によるキャッシュ・フロー	▲206	▲260	▲54
③財務活動によるキャッシュ・フロー	75	85	+11
④現金及び現金同等物の期末残高	206	176	▲30
①+②+③+④	▲106	▲123	▲17

フリーキャッシュフロー増減



減価償却費 25年度Q4累計実績 136億円（129億円）

設備投資 25年度Q4累計実績 286億円（217億円）

資料 26 ページ、キャッシュフロー計算書をご覧ください。営業活動によるキャッシュフローは、137 億円のキャッシュ増加となりました。利益の積み上がりがあったものの、棚卸資産の増加から前年と比較して 36 億円の改善にとどまりました。

また、投資活動によるキャッシュフローは、固定資産の取得などで 260 億円のキャッシュ減少となりました。新三島工場建設等により、前年と比較して 54 億円のキャッシュアウト増加となりました。

以上の結果、営業活動と投資活動の合計であるフリーキャッシュフローは、前年と比べ 17 億円減少し、▲123 億円となりました。

財務活動におけるキャッシュフローは、短期借入金が増加したものの、配当金の支払が 181 億円、リース債務の返済 14 億円により、85 億円のキャッシュ増加となり、前年に比べ 11 億円のキャッシュ増加となりました。

現金及び同等物の期末残高は 176 億円でした。手元現金の圧縮等により、前年同期と比べ 30 億円減少しました。

なお、設備投資については、主に三島工場建設の建設仮勘定 91 億円の他に国内設備の更新、また基幹システムの再構築、海外では ANZCO FOODS の生産効率向上のための投資により、286 億円となりました。

[全社連結]

2026年度通期 予想

減収減益予想

売上高 : ▲314億円
 経常利益 : ▲24億円
 当期純利益 : ▲17億円

Copyright © 2026 ITOHAM YONEKYU HOLDINGS INC. All rights reserved.

26年度通期 業績予想

単位：億円

	金額	利益率	対前年	
			増減額	増減率
売上高	10,400	-	▲314	▲2.9%
営業利益	270	2.6%	▲15	▲5.1%
経常利益	280	2.7%	▲24	▲7.9%
当期純利益	185	1.8%	▲17	▲8.5%
			前年 増減率	
ROE (%)	6.2%	▲0.8%		
ROIC (%)	5.4%	▲0.8%		

※業績予想詳細は、P.31を参照 14

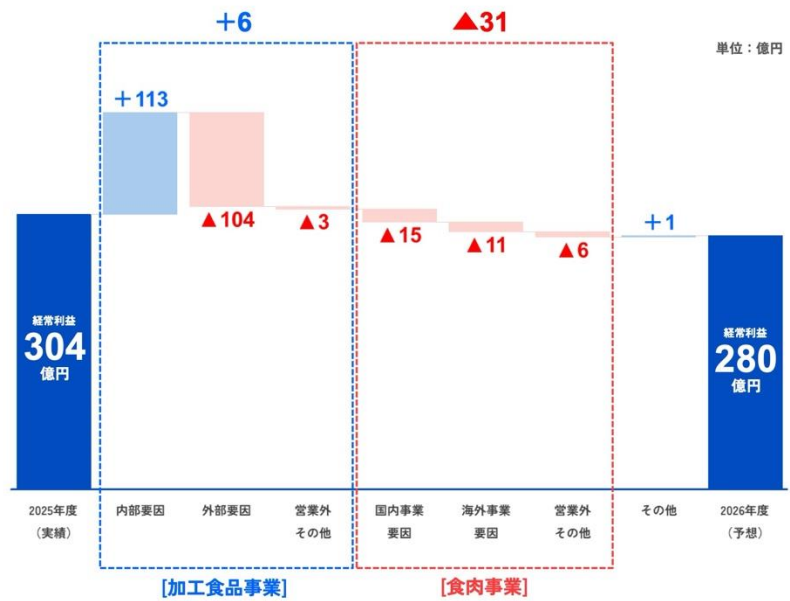
戻りまして資料14ページ、26年度の通期業績予想をご覧ください。売上高は1兆400億円、営業利益を270億円、経常利益を280億円、当期純利益を185億円としています。

[全社連結]

2026年度通期 予想

増減要因 (前年度比)

加工食品事業 : + 6億円
 食肉事業 : ▲31億円



Copyright © 2026 ITOHAM YONEKYU HOLDINGS INC. All rights reserved.

資料 15 ページの 26 年度通期業績予想の増減要因をご覧ください。加工食品事業は、原材料コストが増加しますが、内部要因により 6 億円増、一方食肉事業は、国内事業要因では相場の反動減、海外要因では決算期変更などの影響により 31 億円の減少を見込んでいます。

私からの説明は以上となります。

[加工食品事業]

2025年度通期 実績

減収減益

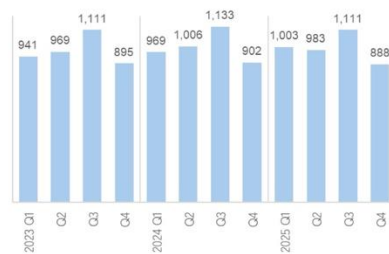
売上高 : ▲23億円 ▲0.6%
 経常利益 : ▲ 3億円 ▲3.1%

25年度通期 実績

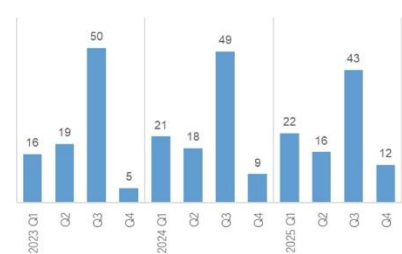
単位：億円

	金額	利益率	対前年		前回予想 (2/5開示)	対予想 増減額
			増減額	増減率		
加工食品 事業	売上高	3,986	-	▲23	▲0.6%	▲54
	営業利益	89	2.2%	▲2	▲2.6%	▲7
	経常利益	94	2.4%	▲3	▲3.1%	▲6

売上高



経常利益



※四半期推移詳細は、P.29を参照

6

伊藤：続いて、加工食品事業本部長の伊藤です。加工食品事業の25年度通期実績および26年度通期予想についてご説明します。

資料6ページをご覧ください。25年度通期の加工食品事業の業績は、売上高は単価の改善を進めたものの、販売数量の拡大に苦戦し、前年比23億円の減収となりました。

経常利益については、原材料等のコスト増加が続いており、価格改定や内部要因の改善などに取り組んできましたが、前年比3億円の減益で、前回の予想から6億円下回る結果となりました。

[加工食品事業]

2025年度通期 増減分析

(経常利益 前年差▲3億円)
商品新陳代謝の推進やコスト削減等を進めたが、消費低迷、原材料費および物流単価の上昇の影響等により減益

経常利益増減要因

単位：億円

	Q3累計			Q4	通期	前回 (2/5) 通期予想 からの増減
	実績	実績	実績			
24年度						
経常利益	88	9	97			
内部要因						
数量要因	▲22	▲4	▲26			▲7
単価・経費要因	+61	+10	+70			+2
外部要因						
原材料・光熱費影響	▲31	+4	▲28			+2
物流単価影響	▲13	▲6	▲19			▲2
営業外・他						
営業外損益	▲1	▲0	▲1			▲1
その他	+0	▲0	▲0			▲1
25年度						
経常利益	82	12	94			▲6

主な要因

【数量要因】

・消費者需要の低迷により販売数量が減少
(重量 前年比)
ハムソーセージ：▲1.9% (Q4期間：▲1.1%)
調理加工食品：▲4.0% (Q4期間：▲3.8%)
ギフトの販売数量減少 (重量 前年比) ▲6.1%

【単価要因】

・価格改定、内部改善により収益性を改善
ハムソーセージ：+38億円
調理加工食品：+26億円

【原材料・光熱費影響】

・前年差 主原料 ▲31億円 (前回予想差+1億円)
副原料 ▲0億円 (前回予想差+2億円)
光熱費等 +3億円 (前回予想差±0億円)

【物流単価影響】

・備車運賃が上昇

利益増減分析については資料7ページをご覧ください。まず、数量要因についてです。重量ベースでは、ハムソーセージも調理加工食品も前年割れとなり26億円のマイナスとなりました。

これは、価格改定、商品ポートフォリオの改善やSKUの削減などを進めていく中で減少した販売量を他の商品でカバーできなかったことが響いています。

単価要因についてです。価格改定と各種の内部要因の改善を着実に実行し、70億円の効果を出すことができました。

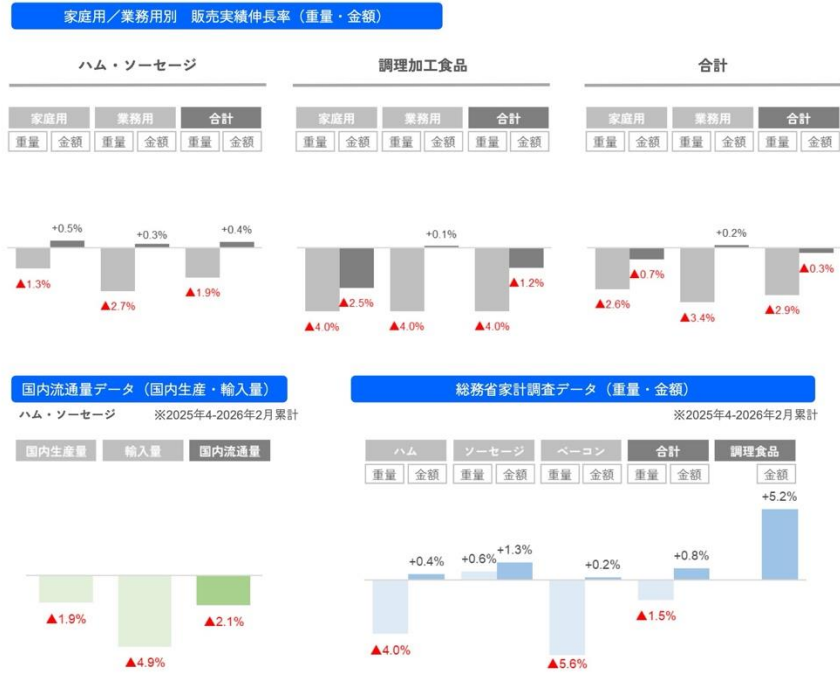
一方で、主原料コストの上昇による影響で、通期では28億円のコスト増となりました。加え、物流コストの負荷が19億円となり、外部環境合計では47億円のマイナス影響がありました。

[加工食品事業]

販売実績伸長率

- ・家庭用／業務用別 (重量・金額)
- ・外部環境データ

Copyright © 2026 ITOHAM YONEKYU HOLDINGS INC. All rights reserved.



販売実績、伸長率については資料9ページをご覧ください。

ハムソーセージの重量は、家庭用も業務用も前年を割れたことにより、前年比1.9%の減少となりました。ハムソーセージの国内流通量は前年対比2.1%の減少であり、ほぼ同じトレンドとなっています。

ハムソーセージの家庭用は、ナショナルブランド (NB) を中心に販売量が増えましたが、プライベートブランド (PB) が減少しており、NB で PB の減少をカバーすることができませんでした。業務用は、価格改定や販売量が少ない、または低収益の商品の撤退を行うことにより商品ポートフォリオを改善しているところです。

調理加工品は、家庭用、業務用商品も前年対比4%の減少となり、苦戦した1年となりました。家庭用ではピザやハンバーグ類、また業務用ではとんかつなどの販売数量が減少したことが要因です。これらのカテゴリーについては、リニューアルや新商品の導入で販売量を増やすことを計画しています。

[加工食品事業]

2026年度通期 予想

増収増益予想

売上高 : +114億円 +2.9%
 経常利益 : + 6億円 +6.3%

Copyright © 2026 ITOHAM YONEKYU HOLDINGS INC. All rights reserved.

26年度通期 業績予想

単位：億円

		金額	利益率	対前年	
				増減額	増減率
加工食品事業	売上高	4,100	-	+114	+2.9%
	営業利益	97	2.4%	+8	+9.3%
	経常利益	100	2.4%	+6	+6.3%



※業績予想詳細は、P.31を参照 16

26年度通期の予想は資料16ページをご覧ください。加工食品事業の業績は、売上高前年比+144億円増収で4,100億円、経常利益が前年比+6億円増益の100億円を計画しています。

[加工食品事業]

2026年度通期 予想
増減分析

- ・コスト（原材料、光熱費、物流費）は、2026年度も上昇を予想するが、内部改善等（単価改善・商品新陳代謝取り組み）によりカバー
- ・中東情勢を背景としたコスト影響に対し、現時点で想定し得る状況を一定程度織り込む

Copyright © 2026 ITOHAM YONEKYU HOLDINGS INC. All rights reserved.

経常利益増減要因

単位：億円

	単位：億円			
	上期 予測	下期 予測	通期 予測	
25年度 経常利益	39	55	94	
内部 要因	数量要因	+3	-	+3
	単価・経費 要因	+39	+71	+110
外部 要因	原材料・ 光熱費影響	▲32	▲58	▲90
	物流単価 影響	▲7	▲8	▲14
営業 外・ 他	営業外損益	▲2	▲1	▲3
	その他	+0	+0	+0
26年度 経常利益	40	60	100	

主な要因（見通し）

【数量要因】

・前期の数量減からの反動、販売数量の回復を目指す

【単価要因】

・単価改善や商品規格の集約、商品新陳代謝を進める計画

【原材料・光熱費影響】

・主原料 ▲49億円

・副原料 ▲35億円

・光熱費等 ▲7億円

豚肉・牛肉・鶏肉相場高による調達コストの上昇
中東情勢を背景に、副原材料や光熱費等のコスト上昇

【物流単価影響】

・備車運賃の上昇を見込む

17

利益増減計画については、資料17ページをご覧ください。外部要因は、豚肉を中心とする主原料価格の上昇に加え、中東情勢の影響から包装資材やユーティリティコスト、物流費の上昇が避けられないものと見ており、合計で104億円のコスト増加を見込んでいます。

これに対し、26年度も引き続き内部要因の改善と価格改定と商品の新陳代謝などにより、合計で113億円の利益改善を行い、増益を目指す計画としています。結果、通期で100億円の計上利益を見込んでいます。

私からの説明は以上です。

[食肉事業]

2025年度通期 実績

増収増益

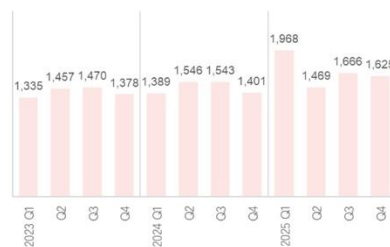
売上高 : +849億円 +14.4%
 経常利益 : +103億円 +84.3%

25年度通期 実績

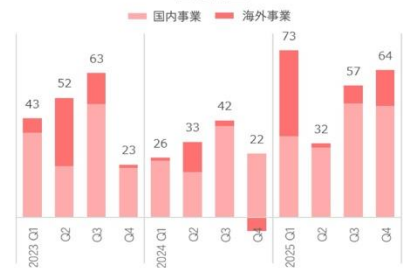
単位: 億円

事業	金額	利益率	対前年		前回予想 (2/5開示)	対予想 増減額	
			増減額	増減率			
食肉 事業	売上高	6,728	-	+849	+14.4%	6,460	+268
	営業利益	214	3.2%	+92	+75.9%	194	+20
	経常利益	226	3.4%	+103	+84.3%	200	+26

売上高



経常利益



Copyright © 2026 ITOHAM YONEKYU HOLDINGS INC. All rights reserved.

※四半期推移詳細は、P.29を参照 10

原田： それでは、原田より食肉事業の25年度通期実績、26年度通期予想を説明いたします。
 資料10ページをご覧ください。25年度の通期実績は、売上高6,728億円と前年比+849億円、増減率+14.4%の増収となりました。また、経常利益は226億円と前年比+103億円、増減率+84.3%の増益となりました。

[食肉事業]

2025年度通期 増減分析

(経常利益 前年差：+103億円)
国内生産事業の採算改善、
ANZCO事業の収益回復等により、
国内・海外事業共に増益

経常利益増減要因

	単位：億円			前回 (2/5) 通期予想 からの増減	主な要因
	Q3累計 実績	Q4 実績	通期 実績		
24年度 経常利益	101	22	123		
数量要因	+1	+1	+1	+1	
国内 要因					
単価・経費 要因	+10	+16	+25	+16	
相場・飼料影響 (生産事業)	+22	+5	+26	-	【相場・飼料影響（生産事業）】 ・年間を通じて堅調な国産鶏肉相場が寄与 (卸価格（東京）前年差 4-3月平均) もも肉+116円/kg むね肉+151円/kg
物流単価影響	▲4	-	▲4	+2	【物流単価影響】 ・年間を通じて国内の備車運賃、保管料が上昇
海外 要因					
海外事業要因	+31	+22	+52	+6	【海外事業要因】 (ANZCO) ・堅調な事業環境は継続 北米向け牛肉輸出価格の上昇、及び欧州・北米向け羊肉の 販売好調が続き収益向上 ・決算期変更により今期15か月分（25年1-26年3月）を計上 経常利益影響額：+11億円（2025年1-3月期間）
営業外 ・ 他					
営業外損益	+4	-	+4	+2	
その他	▲0	-	-	+1	
25年度 経常利益	162	64	226	+26	

経常利益の増減分析については資料11ページをご覧ください。増益は、主に国産豚肉の採算改善、輸入鶏肉や国産鶏肉の市況の好調、ANZCO事業の収益回復によるものです。

国産豚肉では、取引条件の改定によるリスク管理の強化を推進しました。輸入鶏肉や国産鶏肉は相場高の追い風をしっかりとつかみ、収益を増加させました。

ANZCO事業では、北米向け牛肉輸出価格の上昇および欧州、北米向け羊肉販売が好調だったこともあり、収益が増加しました。加えて、25年度はANZCOの決算期変更により15か月分の利益を取り込みました。

[食肉事業]

販売実績

- ・畜種別伸長率 (重量・金額)
- ・外部環境データ

国内事業 畜種別伸長率

		実績 (ANZCO除く)		総務省家計調査 (4-2月)	
		重量	金額	購入数量	支出金額
牛肉	国産	▲2.0	+2.7	▲1.5	+0.7
	輸入	▲1.2	+0.1		
豚肉	国産	▲2.2	+0.0	+3.7	+6.1
	輸入	+3.5	+2.6		
鶏肉	国産	+7.1	+24.8	+0.0	+7.3
	輸入	+2.0	+18.7		
羊肉・その他		+7.0	+19.9		

単位：%

NZ 輸出伸長率

		NZ輸出実績 (25/1-26/3)		(外部環境 牛肉参考データ)					
		重量	金額	生産量(伸長率)			輸出量(伸長率)		
				2024年	2025年	2026年 (見込)	2024年	2025年	2026年 (見込)
牛肉		▲6.7	+13.8	+0.0	▲3.7	▲0.8	▲1.0	▲14.3	▲8.2
羊肉		▲2.2	+25.9	+8.2	+6.4	▲1.9	+25.6	+20.4	▲2.4
				+16.1	+11.7	▲1.2	+21.7	+16.3	▲2.2

資料：Stats NZ

資料：USDA

資料 12 ページは販売実績です。ページ上段に畜種別の伸長率をお示ししています。牛肉では、物価高による消費マインドの落ち込みや為替の影響による輸入牛肉の価格高の影響もあり、販売重量は前年を下回りました。

国産豚肉では、収益の安定化を目的に意図的に調達数量を削減したことにより、販売数量は減少しました。一方、比較的安価な輸入豚肉や鶏肉に需要がシフトしたこともあり、輸入豚肉、輸入鶏肉、国産鶏肉は販売数量で前年を上回りました。

販売金額では、国産、輸入とも各畜種で相場高もあり、全ての畜種において前年を上回りました。

[食肉事業]

2026年度通期 予想

減収減益予想

売上高 : ▲428億円 ▲ 6.4%
 経常利益 : ▲ 31億円 ▲13.8%

26年度通期 業績予想

単位：億円

	金額	利益率	対前年	
			増減額	増減率
食肉事業	売上高	6,300	- ▲428	▲6.4%
	営業利益	185	▲29	▲13.5%
	経常利益	195	▲31	▲13.8%



26年度の食肉事業の通期予想を説明します。資料18ページをご覧ください。食肉事業では、26年度の売上高は6,300億円、前年比▲428億円、増減率▲6.4%を予想しています。また、経常利益は195億円、前年比▲31億円、増減率▲13.8%を予想しています。

【食肉事業】

2026年度通期 予想
増減分析国内事業：▲15億円
海外事業：▲11億円

経常利益増減要因

単位：億円

	上期 予測	下期 予測	通期 予測
25年度 経常利益	105	121	226
数量要因	-	▲2	▲2
国内 要因			
単価・経費 要因	+12	▲7	+5
相場・飼料影響 (生産事業)	▲6	▲3	▲9
物流単価影響	▲6	▲3	▲9
海外 要因			
海外事業要因	+3	▲14	▲11
営業 外 ・ 他			
営業外損益	▲3	▲2	▲4
その他	▲0	▲1	▲2
26年度 経常利益	105	90	195

主要要因 (見通し)

【数量要因】

・ポジション管理を引続き徹底

【単価要因】

・(下期)輸入鶏肉の前年反動減

【相場・飼料影響 (生産事業)】

・鶏肉相場は高止まり継続も、前年相場上昇による反動減
・飼料価格の上昇

【物流単価影響】

・年間を通じて庸車運賃は上昇

【海外事業要因】

(ANZCO)

・北米向け牛肉、欧州・北米向け羊肉販売は引続き堅調に
推移・前期の決算期変更による今期増減影響額は▲11億円
(前期15か月計上)

通期予想の増減要因については資料 19 ページをご覧ください。主因に絞ってご説明いたします。

単価要因は輸入鶏肉の前年相場の反動から、下期において前年比で▲7 億円を想定しているものの、前年度から継続して取り組んでいる国産豚肉における取引条件の改定、輸入食肉におけるポジション管理の徹底により、通期では前年比+5 億円を予想しています。

相場・飼料要因では、鶏肉相場が高止まりするものの、前年相場上昇による反動減や飼料価格の高騰により、前年比▲9 億円を計画しています。

また、物流単価では引き続き運賃上昇が想定されるため、前年比▲9 億円を予想しています。

最後に、海外事業要因、主に ANZCO 事業ですが、北米向け牛肉取引、欧州・北米向け羊肉取引は引き続き好調に推移するものの、前年度実施した決算期変更の反動により、前年比▲11 億円を予想しています。

これらの増減要因から、26 年度の食肉事業における経常利益は 195 億円と予想しています。

中期経営計画2026進捗

[経常利益 期間実績・計画]

- ・2024年度
国内外の食肉相場要因による
マージン圧縮などを受け減益
- ・2025年度
食肉事業の収益改善により
2026年度経常利益目標 300億円
を前倒して達成
- ・2026年度(見通し)
原材料・物流・ユーティリティ
コスト上昇の影響等を受け
減益見通し

Copyright © 2026 ITOHAM YONEKYU HOLDINGS INC. All rights reserved.



2

中尾：それでは、中尾から中期経営計画 2026 の進捗状況について説明します。

資料 2 ページは 23 年度から今中計期間（24-26 年度）の業績の推移を示したものです。全社の 25 年度経常利益は、304 億円と中計定量目標の 300 億円を達成し、過去最高益となりました。

26 年度は、25 年度の一過性要因の反動に加え、スペインにおける ASF の発生や円安、また中東情勢などの影響などにより原材料費、光熱費、物流費が大幅に増加する厳しい事業環境であり、経常利益は 280 億円と減益の見通しです。

これに伴い当期純利益も 185 億円と、25 年度の 202 億円から減益見通しとなり、その結果、ROE は 6.2%、ROIC は 5.4%といずれも低下する見込みです。当社としては、可及的速やかに ROE8%台への回復を実現して参ります。

26 年度で今中計期間が終わり、27 年度から新中計に入りますが、その中で ROE8%が達成できるよう引き続き収益基盤の強化、資本効率の改善に努めてまいります。

なお、26 年度のセグメント別 ROIC の内訳は、加工食品が 4.3%、食肉が 6.7%となる見通しです。

中期経営計画2026進捗

[キャピタルアロケーション]

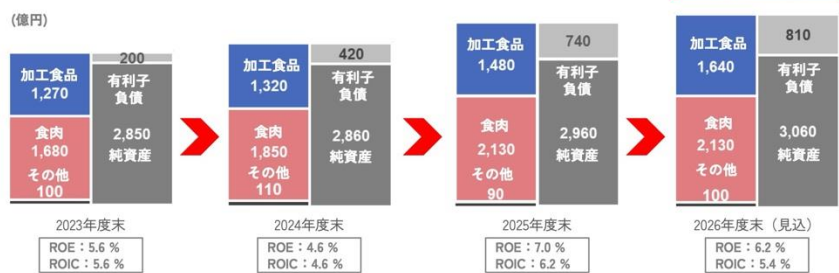
- ・財務レバレッジを積極的に活用し成長投資と株主還元を強化
- ・加工食品における工場再編・省人化投資や食肉における運転資金負担の増加により投下資本は拡大
- ・収益基盤の強化を通じて、早期のROE8%・ROIC6%台への回復を目指す

Copyright © 2026 ITOHAM YONEKYU HOLDINGS INC. All rights reserved.

キャッシュフロー計画（中計期間 2024～2026年度累計）



投下資本計画（中計期間 2024～2026年度）



3

資料3ページ、キャピタルアロケーションをご説明します。まず、3年間の営業キャッシュフローについては累計で600億円となる見通しです。昨年は約800億円を予想していましたが、食肉価格の上昇を受け、食肉事業で在庫資金負担が増加し、営業キャッシュフローが減少しました。

一方、中計期間の資金使途としては、投資に800億円、記念配当を含めた株主還元で350億円投下予定であり、営業と投資と株主還元のキャッシュフローの合計は、ネット尻で550億円の資金ショートとなります。ショート分については財務レバレッジを活用して賄う予定であり、当社の財務体力からすれば問題ない範囲ですが、自らの信用状態をしっかりと把握する観点から、昨年国内信用格付けを取得しました。

あわせて、昨年末に長期調達を実施しており、26年度の三島工場の運転開始に向けた長期資金の手当は一通り進んでいる状況です。

なお、26年度に予定する配当は、先ほどご説明のとおり155円と、25年度の普通配当から10円増配、DOEの水準として3.2%、配当性向48%になります。

投下資本は25年度末時点で、加工食品1,480億円、食肉事業2,130億円、その他90億円と、全社で3,700億円となりました。

加工食品事業はおおむね予定どおりですが、食肉事業は在庫資金の増加により投下資本が拡大しており、ROICを押し下げる要因のひとつとなっていますので、今後運転資金の効率化についてもあらためて注力していきます。

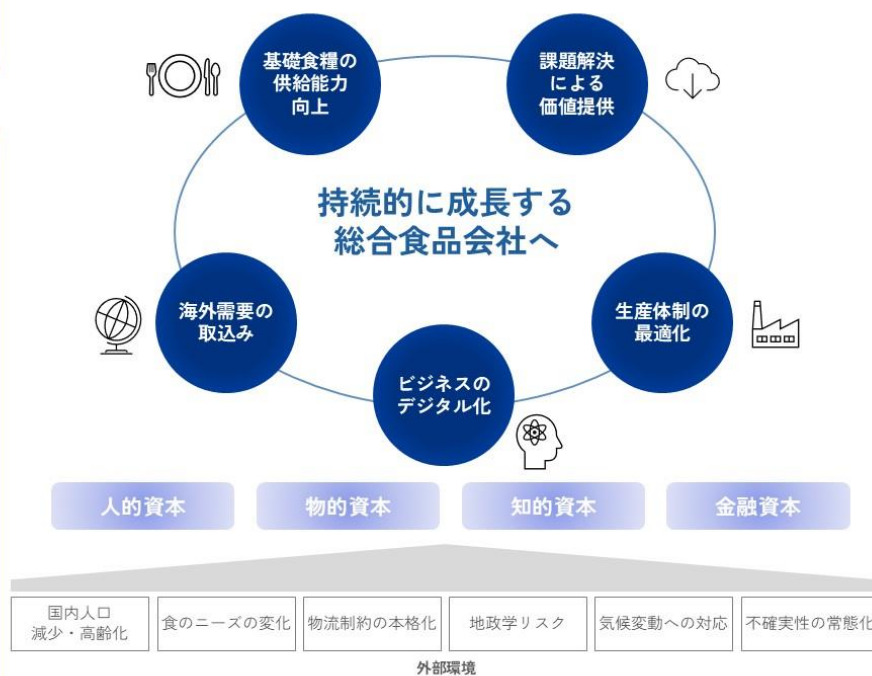
ただ、これらを含めても当社の財務面には調達余力がありますので、ROEの改善、また持続的な成長に向けてM&A等の投資機会も積極的に追求していきます。

中期経営計画2026進捗

[次期中計に向けて]

- ・ 中計2026定量目標は2025年度に1年前倒しで達成、更なる成長に向けて取組みを加速
- ・ 2026年度は次期中計期間の飛躍に向けた仕込みの年として、各施策の実行に注力

Copyright © 2026 ITOHAM YONEKYU HOLDINGS INC. All rights reserved.



4

資料4ページは27年度より始まる次期中計に向けた頭出しになります。当社を取り巻く事業環境は、国内人口の減少や高齢化、食のニーズの変化や多様化、物流制約の本格化、地政学リスク等、かじ取りが難しい状況が当面続く見通しという認識です。

その中で、当社としては持続的に成長する総合食品会社を目指し、さまざまな打ち手を講じる所存です。

戦略的には、基礎食糧の供給能力の向上や、課題解決による価値提供が主軸になります。

具体的な施策としては、海外需要の取り込みや生産体制の最適化、また過去の商慣習を引きずるビジネスモデルを刷新し、デジタル化を進め次世代に向けてアップデートする必要があると認識しています。これらの議論を今期集中的に行い、次期中計につなげて参ります。

[具体的取り組み]

・加工食品事業・食肉事業共に、
既存事業の基礎収益力は着実に
改善

	取り組み項目	進捗状況
加工食品事業	商品新陳代謝の加速	低収益商品の入替促進 ・製造アイテム集約により生産・物流効率を改善、低収益商品の入替促進 ・自社製品数(24年度比)：25年度 4%削減、26年度目標 20%削減
	商品ブランド力強化	・B2Cコミュニケーション深化(アルトバイエルン、御殿場高原あらびきボーク)
	成長カテゴリー商品拡大	・家庭用冷凍食品の販売強化 ・家庭用冷凍食品売上高：25年度 174億円(計画187億円)、26年度目標 200億円
	生産コストの削減	生産性・歩留改善 ・三島新工場を建設、生産ライン自動化・改善活動による製造コスト削減 26年4月建物建設完了・8月試運転開始、27年度フル生産予定 ・26年3月 筑紫ファクトリーを閉鎖し生産集約
営業・販売手法の差別化	相互販売 ・伊藤ハムブランド、米久ブランドの販売連携強化	
飛躍への種蒔き	海外販売強化 ・北米CVSベンダー・日系食品工場への販路の開拓、加工品の輸出増加	
食肉事業	リスク管理の高度化	ポジション管理の強化 ・国産豚の調達数量の適正化、取引条件の見直し ・輸入食肉における未成約ポジションの抑制
	国内生産事業の強化	調達先拡充 ・疫病・地政学リスク軽減の観点から南米・欧州で拡充 と畜・カット拠点強化 ・十和田ビーフプラント稼働本格化 和牛輸出の推進 ・自社と畜カット比率：23年度 47% → 25年度 52% ・和牛輸出売上高：24年度 42億円 → 25年度 57億円 → 26年度計画 61億円(中計目標 56億円から引上げ)
		副産物の利益拡大 ・十和田ビーフプラントによる牛内臓の販売増加 ・サンキョーミートによるエキス製造事業を開始、27年生産販売開始予定
		未加熱加工食肉 ・生産ラインを集約し採算性の高いアイテムに集中 ・25年4月 札幌パックセンターを閉鎖し生産集約
		生産能力拡大 ・養鶏事業の拡張により27年度に年間処理羽数1,500万羽に
		海外生産事業の強化 生産性改善 ・ANZCO事業 羊肉の自動脱骨機導入による省人・効率化

本中計期間の加工食品、食肉事業の各施策の取り組み状況についてポイントのみご説明します。

加工食品事業は、低収益商品の入替促進についてです。自社製品の数で24年度約1,300SKUあったものを26年度末に1,100に減らして、生産の効率化を進める取り組みになります。25年度末は約▲50SKU、4%の減少となりました。ただ、内訳としては約500SKUの生産を終了したものの、450SKUを新たに生産開始したという入替が起きた状況にあり、パーセント自体は低いものの、顧客の需要動向に合わせてしっかり新陳代謝が進んでいる結果と捉えています。

一方で、厳しい外部環境の中、生産の効率化を聖域なく進める必要があると考えており、SKUは別の商品間で規格を統合していくなど、継続して効率化を図ってまいります。

また、今年度に三島工場が運転を開始します。投資の刈り取りはフル操業を迎える27年度以降になりますが、この投資により、ソーセージや原型ベーコン製造で最先端の自動化ラインを獲得することになりますので、これを足がかりとして全社の生産体制の最適化に取り組む所存です。

食肉事業は、国産豚の取引条件の見直しや輸入食肉における未成約ポジションの抑制、これらの取り組みが相当程度奏功し、25年度、26年度の成績に寄与しています。

また、中長期施策として食肉生産能力の向上に注力しており、十和田ビーフプラントの稼働本格化により自社のと畜・カット比率が向上、これにより和牛輸出は当初想定を上回り伸ばしています。

また、鶏肉生産事業では養鶏能力を拡張しており、27年度に年間処理羽数1,500万羽に到達する見込みです。

私からの説明は以上です。